令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

独立行政法人環境再生保全機構

（石綿健康被害救済業務勘定）

貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		28,105,547,236	
有価証券		22,400,000,000	
未収収益		142,860,028	
未収金		16,191,421	
前払費用		1,536,544	
賞与引当金見返（注）		41,117,638	
流動資産合計			50,707,252,867
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物附属設備	17,550,233		
減価償却累計額	△ 8,969,589	8,580,644	
工具器具備品	44,576,419		
減価償却累計額	△ 23,518,786	21,057,633	
有形固定資産合計		29,638,277	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		138,458,042	
ソフトウェア仮勘定		4,577,950	
無形固定資産合計		143,035,992	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		23,900,000,000	
退職給付引当金見返（注）		264,449,996	
前払年金費用		37,793,533	
投資その他の資産合計		24,202,243,529	
固定資産合計			24,374,917,798
資産合計			75,082,170,665
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等（注）		64,301,729	
未払金		798,799,671	
未払費用		7,605,560	
リース債務		5,808,616	
預り金		240,092	
引当金			
賞与引当金	41,117,638	41,117,638	
流動負債合計			917,873,306
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	149,928,935		
ソフトウェア仮勘定見返補助金等（注）	4,577,950	154,506,885	
石綿健康被害救済基金預り金（注）			
長期預り補助金等（注）	66,298,577,215		
長期預り拠出金（注）	7,394,435,894	73,693,013,109	
引当金			
退職給付引当金	264,449,996	264,449,996	
前払年金費用見返（注）		37,793,533	
長期リース債務		14,533,836	
固定負債合計			74,164,297,359
負債合計			75,082,170,665
（純資産の部）			
			0
純資産合計			0
負債純資産合計			75,082,170,665

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
石綿健康被害救済業務費	5,375,423,169	
受託業務費	13,029,615	
一般管理費	207,832,727	
財務費用	432,900	
臨時損失	3	
損益計算書上の費用合計		5,596,718,414
Ⅱ　その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		5,596,718,414

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	4,708,099,672		
役職員人件費	263,455,545		
雑給	41,827,321		
賞与引当金繰入	26,966,309		
退職給付費用	14,548,511		
業務委託費	34,026,447		
賃借料	55,575,820		
減価償却費	18,734,053		
その他業務費	212,189,491	5,375,423,169	
受託業務費			
雑給	7,007,982		
業務委託費	3,441,100		
その他受託業務費	2,580,533	13,029,615	
一般管理費			
役職員人件費	114,757,054		
雑給	11,307,746		
賞与引当金繰入	14,151,329		
退職給付費用	6,539,296		
業務委託費	6,587,175		
賃借料	17,984,956		
減価償却費	9,621,839		
その他一般管理費	26,883,332	207,832,727	
財務費用			
支払利息	432,900	432,900	
経常費用合計			5,596,718,411
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益（注）			
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	4,290,230,292		
拠出金収益（注）	417,869,380	4,708,099,672	
受託収入			
政府受託収入	13,029,615	13,029,615	
補助金等収益（注）			
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	791,539,758	791,539,758	
資産見返補助金等戻入（注）		22,847,172	
賞与引当金見返に係る収益（注）		41,117,638	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		20,084,556	
経常収益合計			5,596,718,411
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		3	
臨時損失合計			3
臨時利益			
資産見返補助金等戻入（注）		3	
臨時利益合計			3
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（注）純資産の発生及び変動が無いため、記載を省略しております。

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,737,722,535
役職員人件費支出	△ 436,258,545
その他の業務支出	△ 330,036,940
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,810,145,948
受託収入	14,148,000
国庫補助金等収入	1,048,197,332
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 80,670,802
その他の業務収入	209,114,848
小計	△ 503,082,694
利息の受取額	345,799,683
利息の支払額	△ 432,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,715,911
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 22,500,000,000
定期預金の払戻による収入	30,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 18,000,000,000
有価証券の償還による収入	18,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,254,180
無形固定資産の取得による支出	△ 65,297,700
敷金保証金の返還による収入	
投資有価証券の取得による支出	△ 6,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,448,120
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,808,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,808,616
Ⅳ　資金増加額（△資金減少額）	769,923,593
Ⅴ　資金期首残高	4,835,623,643
Ⅵ　資金期末残高	5,605,547,236

利益の処分に関する書類（案）
（令和８年３月３１日）

（石綿健康被害救済業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			0
当期総利益		0	
Ⅱ　利益処分額			0

（石綿健康被害救済業務勘定）

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一

定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

４．石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成 18 年法律第４号）第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同法第 47 条に定める特別拠出金については、同法第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

１．金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。

また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券	46,300,000,000	45,693,310,000	△ 606,690,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なイ

ンプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

［資産］

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

２．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,400,000,000	1,364,680,000	△35,320,000
	社債	12,700,000,000	12,389,280,000	△310,720,000
	政府関係機関債	17,200,000,000	16,939,350,000	△260,650,000
	金融債	—	—	—
	譲渡性預金	15,000,000,000	15,000,000,000	—
	小　　計	46,300,000,000	45,693,310,000	△606,690,000
合　　計		46,300,000,000	45,693,310,000	△606,690,000

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超 10 年以内	10 年超
地方債	—	1,400,000,000	—	—
社債	1,000,000,000	11,700,000,000	—	—
政府関係機関債	6,400,000,000	10,800,000,000	—	—
金融債	—	—	—	—
譲渡性預金	15,000,000,000	—	—	—
合　　計	22,400,000,000	23,900,000,000	—	—

３．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成 16 年規程第９号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成 16 年規程第 10 号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	75,436,170
b. 勤務費用	2,380,338
c. 利息費用	875,060
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△16,216,982
e. 退職給付の支払額	△ 3,317,974
f. 過去勤務費用の当期発生額	―
g. 制度加入者からの拠出額	1,293,155
h. 期末における退職給付債務（a～g）	60,449,767

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	98,420,412
b. 期待運用収益	11,908,870
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△10,932,685
d. 事業主からの拠出額	8,778,429
e. 退職給付の支払額	△ 3,317,974
f. 制度加入者からの拠出額	1,293,155
g. 期末における年金資産額（a～f）	106,150,207

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	242,257,582
b. 退職給付費用	29,101,657
c. 退職給付の支払額	△ 6,909,243
d. 期末における退職給付引当金（a～c）	264,449,996

④　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

a. 積立型制度の退職給付債務	60,449,767
b. 年金資産	△106,150,207
c. 積立型制度の未積立退職給付債務（a+b）	△ 45,700,440
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	264,449,996
e. 小計（c+d）	218,749,556
f. 未認識数理計算上の差異	7,906,907
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（e+f）	226,656,463
h. 退職給付引当金	264,449,996
i. 前払年金費用	△ 37,793,533
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（h+i）	226,656,463

⑤　退職給付に関する損益

（単位：円）

a. 勤務費用	2,380,338
b. 利息費用	875,060
c. 期待運用収益	△ 11,908,870
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△363,629
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	―
f. 簡便法で計算した退職給付費用	29,101,657
g. 合計（a～f）	20,084,556

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	42%
b. 株式	36%
c. 保険資産（一般勘定）	4%
d. その他	18%
e. 合計（a～d）	100%

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	2.86%
b. 長期期待運用収益率	12.1%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、1,003,251 円です。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,596,718,414 円
自己収入等	△ 430,898,995 円
機会費用	870,396 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,166,689,815 円

２．機会費用の計上方法

(1) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	28,105,547,236 円
定期預金	△ 22,500,000,000 円
資金期末残高	5,605,547,236 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な工事請負契約、物品購入契約等

１．情報システム基盤等の更改及び運用保守業務

２．事務所借上料及び共益費

１．及び２．に係る契約については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 11 条の規定に基づく他の勘定と共通的な経費における契約であり、現時点において、石綿健康被害救済業務勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

（石綿健康被害救済業務勘定）

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物附属設備	18,224,538	125,695	800,000	17,550,233	8,969,589	1,092,956	—	—	8,580,644	
	工具器具備品	114,037,135	906,284	70,367,000	44,576,419	23,518,786	7,602,443	—	—	21,057,633	
	計	132,261,673	1,031,979	71,167,000	62,126,652	32,488,375	8,695,399	—	—	29,638,277	
有形固定資産合計	建物附属設備	18,224,538	125,695	800,000	17,550,233	8,969,589	1,092,956	—	—	8,580,644	
	工具器具備品	114,037,135	906,284	70,367,000	44,576,419	23,518,786	7,602,443	—	—	21,057,633	
	計	132,261,673	1,031,979	71,167,000	62,126,652	32,488,375	8,695,399	—	—	29,638,277	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	256,807,802	125,224,870	—	382,032,672	243,574,630	19,660,493	—	—	138,458,042	
	計	256,807,802	125,224,870	—	382,032,672	243,574,630	19,660,493	—	—	138,458,042	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	20,758,200	4,577,950	20,758,200	4,577,950	—	—	—	—	4,577,950	
	計	20,758,200	4,577,950	20,758,200	4,577,950	—	—	—	—	4,577,950	
無形固定資産合計	ソフトウェア	256,807,802	125,224,870	—	382,032,672	243,574,630	19,660,493	—	—	138,458,042	
	ソフトウェア仮勘定	20,758,200	4,577,950	20,758,200	4,577,950	—	—	—	—	4,577,950	
	計	277,566,002	129,802,820	20,758,200	386,610,622	243,574,630	19,660,493	—	—	143,035,992	
投資その他の資産	投資有価証券	24,500,000,000	6,800,000,000	7,400,000,000	23,900,000,000	—	—	—	—	23,900,000,000	(注1)(注2)
	退職給付引当金見返	242,257,582	46,897,187	24,704,773	264,449,996	—	—	—	—	264,449,996	
	前払年金費用	19,998,003	17,795,530	—	37,793,533	—	—	—	—	37,793,533	
	計	24,762,255,585	6,864,692,717	7,424,704,773	24,202,243,529	—	—	—	—	24,202,243,529	

（注1）同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1％を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資有価証券：(新規取得)地方債800,000,000円、社債3,000,000,000円、政府関係機関債3,000,000,000円
（注2）同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1％を超える額の減少があったものは以下の通りです。
投資有価証券：(有価証券への振替)社債1,000,000,000円、政府関係機関債6,400,000,000円

２．有価証券の明細

（１）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	—	
	社債					
	西日本高速道路株式会社第６７回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府関係機関債					
	首都高速道路株式会社第２８回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第８８回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第９１回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第９２回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第６１回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第６２回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第７９回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第８３回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	22,400,000,000	22,400,000,000	22,400,000,000	—	

（２）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	地方債					
	愛知県令和４年度第１３回公募公債（グリーンボンド・５年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第４回５年公募公債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第５回５年公募公債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第６回５年公募公債（グリーンボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１回北九州市サステナビリティボンド５年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公募公債（東京グリーンボンド（５年））第７回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（５年））第８回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	社債					
	新関西国際空港株式会社第３１回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第３５回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第３６回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第９９回社債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第１０１回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第６９回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第７３回社債（ソーシャルボンド）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第７７回社債（ソーシャルボンド）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第７８回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第８０回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第８２回社債（ソーシャルボンド）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第８７回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第９１回社債（ソーシャルボンド）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第１０３回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第３１回社債（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第３２回社債（サステナビリティボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第３３回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１２０回社債（ソーシャルボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１２３回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府関係機関債					
	愛知県・名古屋市折半保証第１８６回名古屋高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第１９１回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１６４回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第７５回　国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第８３回　国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第３０回社債（ソーシャルボンド）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第３２回社債（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２３回　水資源債券（サステナビリティボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第７回　大学改革支援・学位授与機構債券（ソーシャル）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	５年第３６回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	５年第３７回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第１８６回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１９２回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第１９４回　都市再生債券（サステナビリティボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第２０２回　都市再生債券（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２０６回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第２１０回　都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２９８回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３４４回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３３０回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１８６回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１９０回社債（トランジションボンド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第１９１回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第９３回社債（ソーシャルボンド）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第１０３回社債（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	計	23,900,000,000	23,900,000,000	23,900,000,000	—	

３．引当金の明細　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,980,512	41,117,638	38,980,512	—	41,117,638	
計	38,980,512	41,117,638	38,980,512	—	41,117,638	

４．退職給付引当金の明細　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	317,693,752	17,433,228	10,227,217	324,899,763	
退職一時金に係る債務	242,257,582	29,101,657	6,909,243	264,449,996	
企業年金基金に係る債務	75,436,170	△ 11,668,429	3,317,974	60,449,767	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 2,986,239	△ 5,284,297	△ 363,629	△ 7,906,907	
制度加入者からの拠出額	—	1,293,155	1,293,155	—	
年金資産	98,420,412	11,047,769	3,317,974	106,150,207	
退職給付引当金（注）	222,259,579	10,376,601	5,979,717	226,656,463	

（注） 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

５．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細　　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		資産見返補助金等(注)	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分（環境省分）)	478,142,271	55,038,300	27,334,092	—	—	395,769,879	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	4,177,568,000	55,038,299	27,334,092	—	3,699,425,730	395,769,879	
計	4,655,710,271	110,076,599	54,668,184	—	3,699,425,730	791,539,758	

(注)ソフトウェア仮勘定見返補助金等4,577,950円 を含んでおります。

（２）長期預り補助金等の明細　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分（環境省分）)	8,037,861,198	—	190,760,020	957,314,160	—	7,271,307,058	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費:957,314,160
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	58,274,755,928	3,699,425,730	386,004,631	3,332,916,132	—	59,027,270,157	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費:3,332,916,132
計	66,312,617,126	3,699,425,730	576,764,651	4,290,230,292	—	66,298,577,215	

６．役員及び職員の給与の明細　　（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(590) 16,125	(1) 5	(—) —	(—) —
職　員	(—) 310,721	(—) 72	(—) 10,057	(—) 2
合　計	(590) 326,846	(1) 77	(—) 10,057	(—) 2

（注） 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(48人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

７．上記以外の主な資産及び負債の明細

（１）現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
普通預金	5,605,547,236	
定期預金	22,500,000,000	
計	28,105,547,236	

（２）石綿健康被害救済基金預り金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
政府交付金預り金	66,298,577,215	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	7,394,435,894	地方公共団体等拠出金
計	73,693,013,109	